

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	キュービーネットホールディングス株式会社
【英訳名】	QB Net Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 泰男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上収益 (百万円)	4,615	5,052	18,933
営業利益 (百万円)	445	432	463
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	398	392	286
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	284	262	243
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	266	273	311
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	10,070	10,451	10,156
資産合計 (百万円)	33,701	30,516	30,634
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	22.31	20.44	19.09
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	21.29	19.63	18.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.9	34.2	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,118	1,027	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135	84	393
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	805	4,216
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,288	4,748	4,601

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の影響が長期化する中、当社グループでは、万全の感染防止策を講じながら店舗運営を行ってきました。

売上収益は、引き続き本感染症の影響を受けつつも、前年同期に比べ437百万円増加し、5,052百万円となりました。各国の本感染症の状況及び売上収益への影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2020年7月1日 至2020年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2021年7月1日 至2021年9月30日）	増減額	増減額 （為替影響 除く）
国内	3,832	4,201	368	-
海外	782	851	68	23
香港	436	486	49	29
シンガポール	196	206	9	2
台湾	129	116	13	25
アメリカ	19	42	23	22
連結	4,615	5,052	437	23

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

< 国内 >

2021年7月に発令された緊急事態宣言下においては、施設都合による臨時休業・時短営業の一部店舗を除き、感染防止策を徹底の上、営業を継続したことにより、本感染症拡大前の水準に比べ減少しているものの、来店客数は回復傾向にあります。売上収益は、前年同期に比べ368百万円増加しました。

< 香港 >

感染状況は落ち着いており、新店を含めた全店の来店客数は本感染症拡大前の水準まで回復しております。売上収益は、為替影響を含めて前年同期に比べ49百万円増加しました。

< シンガポール >

新規感染者の増加に伴い行政機関の防疫措置が継続されたため、売上収益は、為替影響を含めて概ね前年同期並みでありました。

< 台湾 >

2021年5月中旬に新規感染者が急増してから行政機関の防疫措置が実施されたこと等により、為替影響を含めて前年同期に比べ13百万円減少しました。

< アメリカ（ニューヨーク） >

新規感染者は継続して発生しているものの、行政機関の防疫措置が緩和されたこと等により、来店客数は回復傾向にあります。売上収益は、価格改定及び為替の影響を含めて前年同期に比べ23百万円増加しました。

売上原価は、前年同期に比べ48百万円減少し、4,043百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	主な増減理由
人件費	36	人員の適正化に伴う店舗スタイリストの減少
業務委託料	34	委託店舗の売上収益の増加
消耗品費	24	クシの再利用開始による仕入数の減少

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ74百万円減少し、583百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	主な増減理由
賞与引当金	29	業績手当等の引当額の減少
人件費	24	社内ヘアカットスクール研修生及び本社人員の減少
求人費	13	前四半期はテレビCMによる求人広告を実施

その他の営業収益は国内の雇用調整助成金収入等の計上があった前年同期に比べ579百万円減少し、10百万円となりました。また、その他の営業費用は前年同期に比べ6百万円減少し、4百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,052百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は432百万円（同2.9%減）、税引前四半期利益は392百万円（同1.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は262百万円（同7.7%減）となりました。

店舗展開につきましては、5店舗出店いたしました。出店地域は、国内に4店舗、海外は香港に1店舗であります。また、駅開発工事等により3店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より2店舗増加し、716店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、5,773百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加146百万円、その他の流動資産の増加31百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、24,742百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少31百万円、使用権資産の減少225百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、30,516百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、7,565百万円となりました。これは主として、リース負債の減少110百万円、その他の流動負債の減少82百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、12,499百万円となりました。これは主として、借入金の減少171百万円、リース負債の減少115百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、20,065百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、10,451百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加262百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,748百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,027百万円（前年同期は1,118百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益392百万円、減価償却費及び償却費787百万円の計上等に対し、利息の支払額39百万円、法人所得税の支払額38百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、84百万円（前年同期は135百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出68百万円、差入保証金の差入による支出17百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、805百万円（前年同期は203百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出175百万円、リース負債の返済による支出656百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき経営課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき経営課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,857,200	12,867,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,857,200	12,867,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)1	普通株式 36,300	普通株式 12,857,200	13	1,258	13	3,297

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当四半期会計期間の末日から提出日の前月末現在(2021年10月31日)までの間に、新株の発行(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が10,500株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,817,400	128,174	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	12,820,900	-	-
総株主の議決権	-	128,174	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) キュービーネットホール ディングス株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目12番24号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,601	4,748
営業債権及びその他の債権		781	765
その他の金融資産	10	-	5
棚卸資産		104	93
未収法人所得税等		23	-
その他の流動資産		129	161
流動資産合計		5,641	5,773
非流動資産			
有形固定資産	6	1,502	1,470
使用権資産	7	5,313	5,088
のれん	8	15,430	15,430
無形資産		130	120
その他の金融資産	10	1,854	1,865
繰延税金資産		654	661
その他の非流動資産		107	105
非流動資産合計		24,992	24,742
資産合計		30,634	30,516
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		202	198
借入金	10	3,717	3,720
リース負債		2,350	2,239
未払法人所得税等		47	105
その他の金融負債		82	83
その他の流動負債		1,299	1,217
流動負債合計		7,699	7,565
非流動負債			
借入金	10	9,125	8,954
リース負債		3,016	2,900
その他の金融負債		91	90
繰延税金負債		15	22
引当金		514	520
その他の非流動負債		13	11
非流動負債合計		12,777	12,499
負債合計		20,477	20,065
資本			
資本金		1,245	1,258
資本剰余金		4,785	4,798
利益剰余金		4,129	4,391
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		3	1
親会社の所有者に帰属する持分合計		10,156	10,451
資本合計		10,156	10,451
負債及び資本合計		30,634	30,516

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	9	4,615	5,052
売上原価		4,091	4,043
売上総利益		523	1,009
その他の営業収益	12	590	10
販売費及び一般管理費		657	583
その他の営業費用		11	4
営業利益		445	432
金融収益		3	3
金融費用		50	43
税引前四半期利益		398	392
法人所得税費用		113	129
四半期利益		284	262
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		284	262
四半期利益		284	262
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	22.31	20.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	21.29	19.63

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	284	262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目	18	11
合計		
その他の包括利益合計	18	11
四半期包括利益	266	273
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	266	273
四半期包括利益	266	273

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2020年7月1日残高		1,214	4,754	3,885	0	179	110	68
四半期利益		-	-	284	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	18	-	18
四半期包括利益合計		-	-	284	-	18	-	18
新株の発行(新株予 約権の行使)		9	9	-	-	-	5	5
株式報酬費用		-	-	-	-	-	3	3
所有者との取引額合計		9	9	-	-	-	1	1
2020年9月30日残高		1,224	4,764	4,170	0	197	109	88

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年7月1日残高		9,786	9,786
四半期利益		284	284
その他の包括利益		18	18
四半期包括利益合計		266	266
新株の発行(新株予 約権の行使)		14	14
株式報酬費用		3	3
所有者との取引額合計		18	18
2020年9月30日残高		10,070	10,070

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高		1,245	4,785	4,129	0	110	107	3
四半期利益		-	-	262	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	11	-	11
四半期包括利益合計		-	-	262	-	11	-	11
新株の発行(新株予 約権の行使)		13	13	-	-	-	7	7
株式報酬費用		-	-	-	-	-	1	1
所有者との取引額合計		13	13	-	-	-	5	5
2021年9月30日残高		1,258	4,798	4,391	0	99	101	1

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高		10,156	10,156
四半期利益		262	262
その他の包括利益		11	11
四半期包括利益合計		273	273
新株の発行(新株予 約権の行使)		18	18
株式報酬費用		1	1
所有者との取引額合計		20	20
2021年9月30日残高		10,451	10,451

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	398	392
減価償却費及び償却費	817	787
減損損失	7	2
金融収益	3	3
金融費用	50	43
助成金収入	12	7
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	6	27
棚卸資産の増減額(は増加)	2	11
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	46	4
その他	22	151
小計	617	1,099
利息の受取額	0	0
利息の支払額	34	39
助成金の受取額	12	7
法人所得税の支払額	43	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128	68
無形資産の取得による支出	0	2
差入保証金の差入による支出	12	17
差入保証金の回収による収入	7	5
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入金の返済による支出	175	175
セール・アンド・リースバックによる収入	25	7
リース負債の返済による支出	660	656
新株予約権の行使による収入	14	18
配当金の支払額	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171	146
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	4,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,288	4,748

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キュービーネットホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都渋谷区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、当社の完全子会社であるキュービーネット株式会社を中心として、ヘアカット事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが必要となります。これらの見積りや仮定は、過去の経験や経営者が知り得る限りの情報に基づいて設定しておりますが、実際の結果と最終的に異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の内容から変更はありません。

5. 事業セグメント

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
取得	154	118
減損損失	7	2

7. リース

使用权資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
取得	637	449
減損損失	0	-

8. のれん

当社グループは、のれんについて、毎第4四半期会計期間中に減損テストを実施しております。また、減損の兆候が存在する場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、のれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

9. 売上収益

当社グループはヘアカット専門店の運営及びこれに付随する事業を行っております。

ヘアカット事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
直営店売上	4,426	4,869
業務受託売上	96	93
ロイヤルティ売上	54	54
その他	37	34
合計	4,615	5,052

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き、割戻し及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。主な売上収益区分毎の認識基準は、以下のとおりであります。

当社グループの主要な事業はヘアカットサービスであります。履行義務は当社グループの店舗において、顧客のヘアカットサービスを完了することであり、直営店売上に含まれるヘアカット売上については、店舗において、顧客からの注文に基づきヘアカットサービスを提供しており、顧客へのサービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

業務受託売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店の店舗運営を業務受託することにより対価を得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

ロイヤルティ売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店に対する店舗運営に関する一定の指導援助等により、ロイヤルティを得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

10. 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(イ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金、その他の金融負債

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産は、主として差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元金(無利息を含む)の合計額を、新規に同様の差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ハ) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しております。また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産又は負債について、直接的又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値 (レベル2)	帳簿価額	公正価値 (レベル2)
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,854	1,868	1,870	1,882
償却原価で測定される金融負債				
借入金				
長期借入金(注)	9,811	9,850	9,640	9,675

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. 当該金銭消費貸借契約の主な内容は以下のとおりであります。

当社の子会社キュービーネット株式会社(以下、「借入人」という。)及び借入人親会社としての当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとする金銭消費貸借契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における借入残高

9,675百万円

返済期限

(イ) 2019年6月末日より2023年12月末日まで3ヶ月毎に175百万円を返済

(ロ) 2024年3月29日に8,100百万円を返済

主な財務コベナンツ及び基準金利

(イ) 財務コベナンツ

以下の所定の連結ベースの水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

(a) 2020年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎にネット・デット・EBITDA・レシオ()を3.1以下に維持すること。

() ネット・デット・EBITDA・レシオ = (有利子負債 - 借入人及び連帯保証人の保有する現金及び現金同等物) / EBITDA

(b) 2019年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎の連結純資産を前中間決算期及び前決算期末の連結純資産の80%以上とし、かつ、連結貸借対照表上の純資産勘定を各中間決算期及び各決算期毎に8,695百万円以上に維持すること。

(ロ) 基準金利

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR + 0.5%

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
政府補助金収入(注)	579	7
その他	10	3
合計	590	10

(注) 政府補助金収入の主な内容は、キュービーネット株式会社、QB NET INTERNATIONAL PTE. LTD. 及びQB House (Hong Kong) Limited における新型コロナウイルス感染症に係る行政機関からの収入によるものであります。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	284	262
普通株式の期中平均株式数(株)	12,748,297	12,835,970
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプションによる増加(株)	609,710	533,474
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	13,358,007	13,369,444
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.31	20.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.29	19.63

14. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

重要な取引はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

キュービーネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川 雅臣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキュービーネットホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キュービーネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。